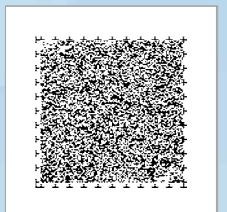




序論



第1章 総合振興計画の概要

1 総合振興計画の趣旨

本市は、平成22（2010）年3月23日に、久喜市、菖蒲町、栗橋町及び鷲宮町の合併によって誕生しました。

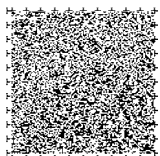
平成25（2013）年3月には、10年間の本市の進むべき方向性を示す市政運営の指針として「久喜市総合振興計画（以下「前計画」という。）」を策定し、将来像を「豊かな未来を創造する個性輝く文化田園都市 ～ 人と愛 水と緑 市民主役のまち ～」と掲げ、更なる飛躍、発展を遂げるため、各種施策に取り組んできました。

現在、少子高齢化・人口減少社会が進行している状況にあって、本市を取り巻く社会経済環境は大きく変化しており、気候変動による災害の発生や新たな感染症の脅威に対する安全・安心への取組み、更なる地方創生の推進等、取り組むべき課題は複雑化・多様化し、行政が果たす役割は大きいものとなっています。このようなことから、将来に向けて持続可能な行政施策を展開していく必要があります。

そのような中、前計画が令和4（2022）年度に目標年次を迎えることから、改めて本市を取り巻く社会経済環境の変化等を踏まえ、引き続き誰もが「住んでみたい」、「住んでよかった」、「これからも住み続けたい」と思えるまちづくりを推進することを目的に、これからの10年を見据えたまちづくりの指針として、「第2次久喜市総合振興計画（以下「本計画」という。）」を策定するものです。

なお、本計画は、更なる地方創生の推進を図る観点から、「第3期久喜市総合戦略」を含めた一体的な計画として策定します。

また、本計画では、前計画に引き続き、久喜市自治基本条例に基づいて、市民参加と協働をまちづくりの重要なテーマと位置付け、市民と行政による協働・共創のまちづくり^{*1}を進めていくこととします。



*1 協働・共創のまちづくり：まちづくりにあたり、行政だけでなく、市民や民間事業者、各種団体等が、協働し合い、共に自分たちが暮らすまちの未来を創っていくこと。

2 総合振興計画の構成と計画期間

本計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」で構成します。

(1) 基本構想

総合的かつ計画的にまちづくりを進めるための基本的な構想であり、まちづくりの基本的な考え方となる理念や、その理念に基づき本市が目指すべきまちの姿を示す将来像等、政策の大きな方向性を示します。

計画期間は、令和5（2023）年度から令和14（2032）年度までの10か年とします。

(2) 基本計画

基本構想で示した将来像を実現するための基本的な施策の方向性や目標を定める計画です。

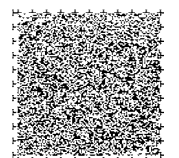
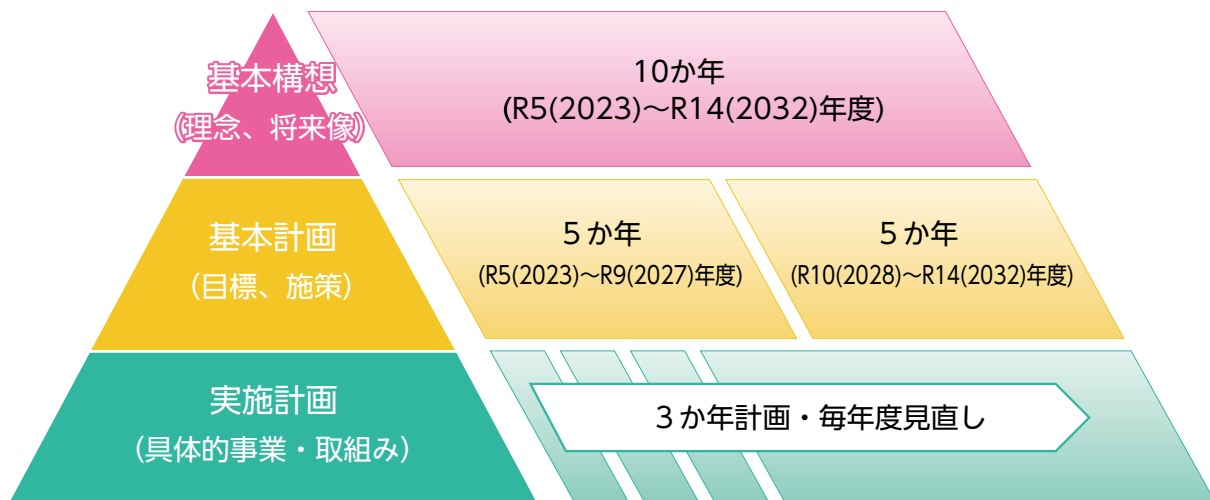
基本計画は、基本構想の計画期間10か年において、前期と後期に分けて策定するものとし、前期基本計画の計画期間は令和5（2023）年度から令和9（2027）年度までの5か年、後期基本計画は令和10（2028）年度から令和14（2032）年度までの5か年とします。

(3) 実施計画

基本計画に定めた施策の具体的な事業内容等を示し、予算編成の指針となる計画です。

計画期間は3か年とし、社会経済環境の変化等に応じて毎年度見直しを行うものとします。（ローリング方式）

図表 総合振興計画の構成及び計画期間イメージ



3 まち・ひと・しごと創生総合戦略との一体化

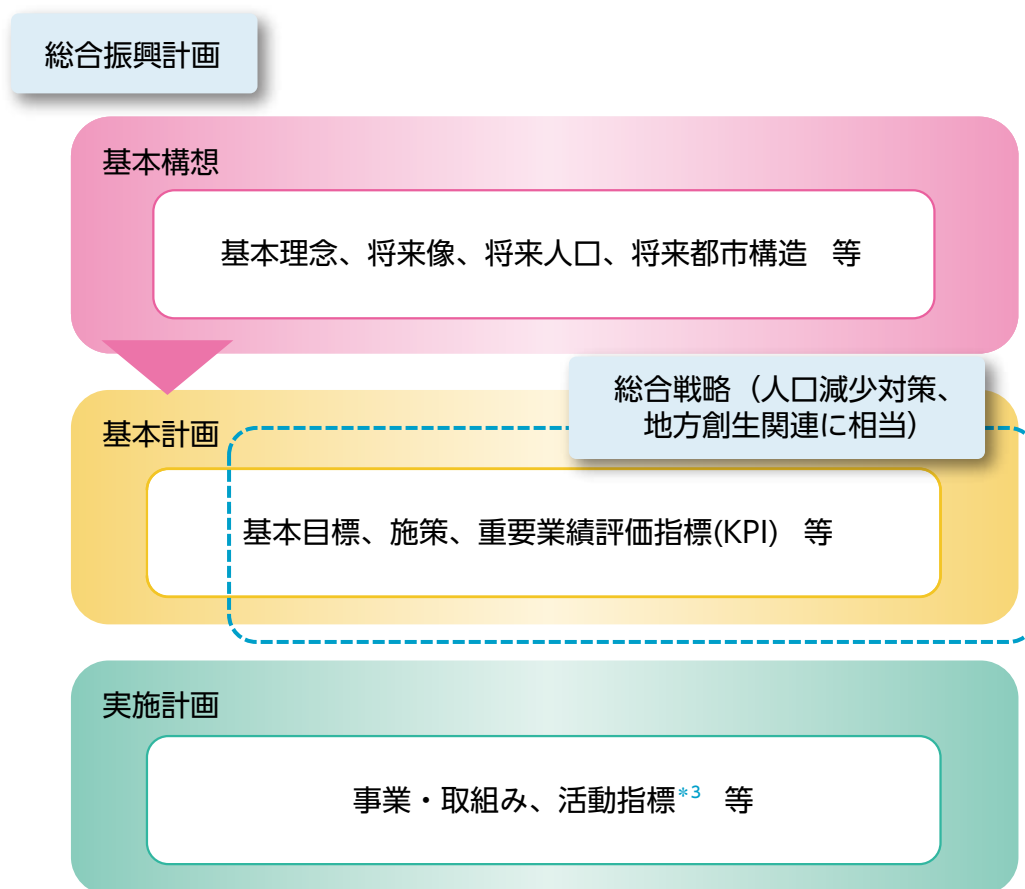
国では、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、人口減少の克服と地方創生の観点から、第 1 期（2015～2019 年度）から第 2 期（2020～2024 年度）にわたる「まち・ひと・しごと創生総合戦略^{*1}」を策定し、運用しています。

まち・ひと・しごと創生は、国と地方が一体となって取り組む必要があることから、本市においても、「久喜市総合戦略」を平成 27（2015）年度に、「第 2 期久喜市総合戦略」を令和元（2019）年度に策定し、これらに基づき、地方創生の取組みを推進してきました。

総合戦略に定める施策は、地域経済の活性化や移住・定住の促進、結婚・出産・子育ての支援等、総合振興計画と方向性が一致していることから、本計画は総合戦略と一体的なものとして策定しています。

具体的には、本計画における基本計画の部分を総合戦略として位置付け、基本目標・施策・重要業績評価指標（KPI^{*2}）を一体化しました。このような位置付けをすることにより、本市が進む方向性を明確に示し、将来像の実現に向けた取組みを更に効果的に行っていくことを目指します。

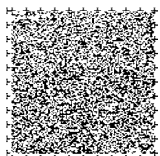
図表 一体的策定のイメージ



*1 まち・ひと・しごと創生総合戦略：日本の人口の現状を踏まえ、人口減少の克服や社会全体の活力の維持・向上を実現するため、今後の目標や施策の方向性等を提示した計画のこと。

*2 KPI：Key Performance Indicatorsの略語。目標の達成度合いを評価するために設定された数値指標のこと。

*3 活動指標：事業として活動した直接的な結果を表す指標のこと。アウトプット指標とも呼ばれる。



4 SDGs (持続可能な開発目標) の推進

(1) SDGs の理念

平成 27 (2015) 年 9 月に国連において、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals。以下「SDGs」という。)」として、17 のゴール (目標) と 169 のターゲットが掲げられた「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。SDGs は、「誰一人取り残さない」社会を実現するため、発展途上国のみならず、先進国も含め世界中の人々が取り組む普遍的なもので、2030 年を期限とした国際目標です。

< 「社会」「経済」「環境」 + 「協働」 >

SDGs を達成するためには、「社会」「経済」「環境」の 3 つの側面を包括的に捉え、それぞれの課題を統合的に解決することが重要とされています。加えて、多様な主体の協働 (パートナーシップ) により、SDGs の実現を目指します。

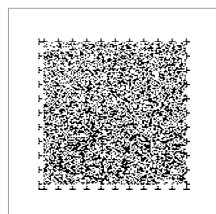


図表：SDGs ウェディングケーキ
(出典：Stockholm Resilience Centre 資料をもとに作成)

<SDGsの17のゴール (目標) >

<p>1 貧困をなくそう</p>	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
<p>2 飢餓をゼロに</p>	飢餓を終わらせ、食糧の安定供給及び栄養状態の改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	すべての人に包摂的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	ジェンダー*1 平等を達成し、すべての女性及び女児が主体的に決定・行動することにより、様々な意思決定過程に関わる力をつける (エンパワーメント)。
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。

*1 ジェンダー：生まれについての性別ではなく、社会通念や慣習の中でつくりあげられた「男性像」「女性像」のこと。社会的性別。

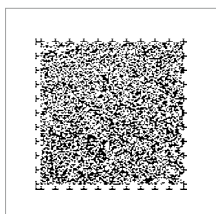


<p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> 	<p>すべての人々の安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。</p>
<p>8 働きがいも 経済成長も</p> 	<p>包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。</p>
<p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p> 	<p>強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。</p>
<p>10 人や国の不平等 をなくそう</p> 	<p>国内及び各国間の不平等を是正する。</p>
<p>11 住み続けられる まちづくりを</p> 	<p>包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p>
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>持続可能な生産消費形態を確保する。</p>
<p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> 	<p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p>
<p>14 海の豊かさを 守ろう</p> 	<p>持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。</p>
<p>15 陸の豊かさも 守ろう</p> 	<p>陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。</p>
<p>16 平和と公正を すべての人に</p> 	<p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。</p>
<p>17 パートナシップで 目標を達成しよう</p> 	<p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、協働の枠組み（グローバル・パートナーシップ）を活性化する。</p>

（２）総合振興計画における SDGs の理念の取り込み

あらゆる主体の参加と協力が必要とされる SDGs においては、地方自治体の取組みも重要な役割を果たします。また、SDGs の推進は、地方創生やまちづくりにも好影響を与え、将来像の実現に資すると考えられます。

このことから、本市の最上位計画である本計画に SDGs の理念を取り入れ、あらゆる主体との協力により様々な取組みを進めることで、誰一人取り残さない、持続



可能なまちづくりを目指します。

具体的には、基本計画の各施策分野において、施策と17のゴール（目標）及び169のターゲットとを明確に関連付けることで、SDGsの視点を取り入れて、各施策の取組みを進めていきます。

（3）久喜市 SDGs 取組方針

SDGsの推進のためには、市民をはじめとしたすべての関係者が自分事と捉えて行動することが非常に重要です。そのようなことから、本市では、SDGsの浸透や普及啓発、市政へのSDGsの反映等、SDGs推進に向けた「久喜市 SDGs 取組方針」を策定しました。



久喜市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

久喜市 SDGs 取組方針

令和3年7月9日

1. 策定の背景

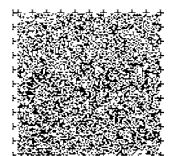
平成27（2015）年9月に国連において、「持続可能な開発目標（以下「SDGs」という。）」として、17のゴール（目標）と169のターゲットが掲げられた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。SDGsは、令和12（2030）年を達成年限とする全ての国が取り組むべき普遍的な目標であり、日本国内においても、SDGsの達成に向けて、国・地方自治体・民間企業など、様々なステークホルダー※1による取組みが求められています。

国では、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」において、平成28（2016）年12月に「SDGs実施方針（令和元年12月改定）」を策定し、埼玉県では、知事を本部長とする「埼玉県SDGs庁内推進本部」を設置するなど、SDGs達成に向けた取組みが進められているところです。

こうした情勢を踏まえ、本市でも、世界的な目標であるSDGsを達成するための各種取組を推し進めていくことが必要であることから、SDGsの推進に向けた取組方針を定めるものです。

SDGsについて

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、17のゴール（目標）と169のターゲットから構成されており、これらの目標を社会・経済・環境の三側面から捉え、統合的に解決しながら「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の開発目標です。





久喜市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

2. 策定の目的

国際社会の一員として、SDGs 達成に寄与するため、本市がどのように SDGs に取り組むかを定めた基本的な方針を市内外に広く周知することで、市と市に関わる全てのステークホルダーの SDGs に対する意識・関心を高めるとともに、SDGs の理念に基づく持続可能なまちづくりを協働で推進していくことを目的とします。

3. 取組方針

SDGs の目標を達成するために、市では以下について取り組むことを宣言します！！

(1) SDGs の理念の理解浸透・普及・啓発を推進します！

SDGs の理念を広く周知するため、広報紙やホームページ等の様々な媒体を利用した情報発信を行うことや、普及・啓発を目的とした各種イベントを実施することなど、積極的な情報発信・普及・啓発に努めます。

また、市が率先して SDGs 達成に向けて積極的に取り組むため、市職員に対して研修等を実施し、SDGs の理念についての理解浸透を推進します。

(2) 市政へ SDGs の理念を反映させます！

第 2 次久喜市総合振興計画をはじめとする市で策定する各種計画について、SDGs の理念を反映させることで、各種業務を通じた全庁的な SDGs の推進に努めます。

(3) SDGs の達成に向けたあらゆるステークホルダーとの連携を図ります！

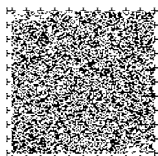
SDGs の達成に向けて、市民や企業、団体等とのパートナーシップ^{※2}に基づいた取組みに努めます。

また、既に加盟している内閣府主導の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」や埼玉県主導の「埼玉県版 SDGs 官民連携プラットフォーム」を活用し、国・県との連携強化を図りながら、SDGs に関する情報収集にも努めます。

(参考) 用語解説

※1 ステークホルダー…市民、企業、行政、学校、市民団体などの直接的・間接的な利害関係を有する者のこと。

※2 パートナーシップ…協力関係や連携体制のこと。



5 行政改革の推進

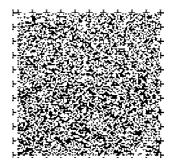
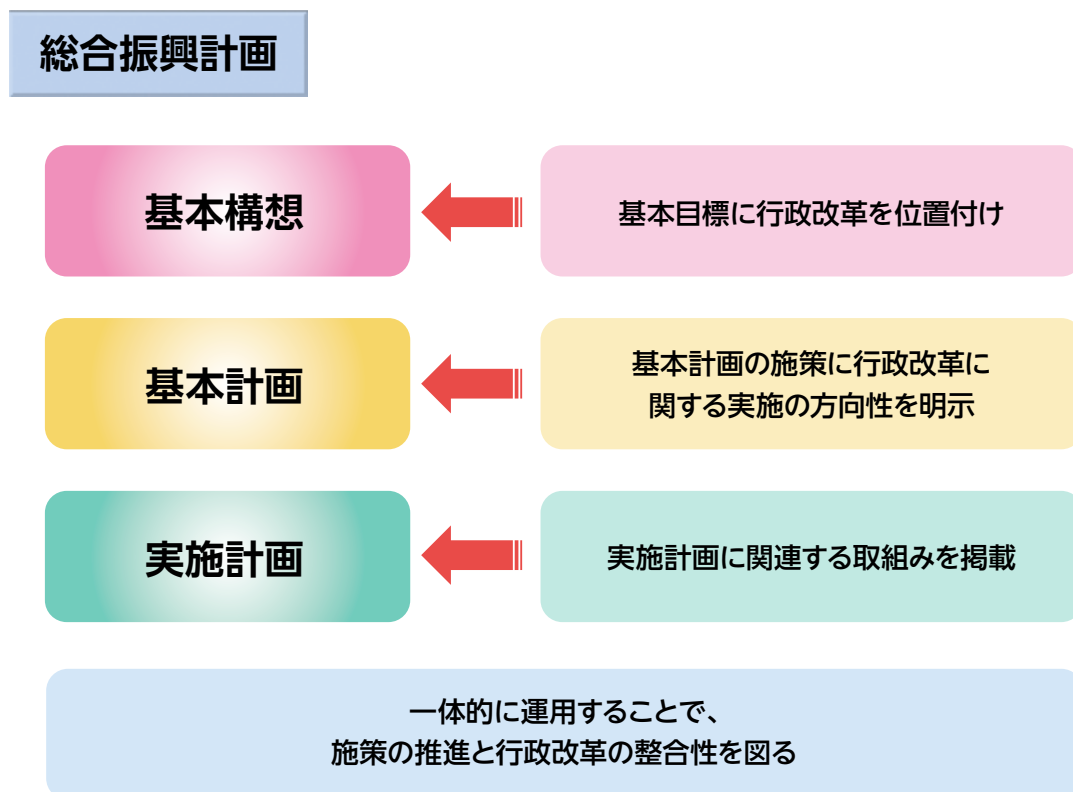
本市では、平成 24（2012）年 3 月に「選択と集中による市民の目の高さの市政の実現」を基本目標とする「久喜市行政改革大綱」を、平成 29（2017）年 3 月に「持続可能な行政運営の実現」を基本目標とする「第 2 次久喜市行政改革大綱」を策定し、行政改革の推進に取り組んできました。

今後、少子高齢化と人口減少社会の進行に伴い、市税収入の大幅な増が見込めない中、社会保障関係費や公共施設の老朽化対策等の財源を確保する必要があること等、様々な課題がある一方で、行政に対する市民ニーズは年々高度化・多様化しており、行政運営にあたっては、市民ニーズを的確に捉え、限られた財源の中で効率的かつ効果的に行政サービスを提供していく必要があります。

これらのことを踏まえた上で、本計画においても「第 2 次久喜市行政改革大綱」の基本目標に掲げた「持続可能な行政運営の実現」の概念を引き継ぎ、行政改革の取組みを推進していきます。

具体的には、基本目標の一つに行政改革を位置付け、基本計画において実施の方向性を明示するとともに、毎年度見直しを実施する実施計画には行政改革に関する取組みを示すことで、社会経済環境の変化や新たな市民ニーズ等を捉えた行政改革を進めていきます。

図表 一体的な運用のイメージ



6 総合振興計画の進行管理

本計画を着実に推進するため、PDCA サイクル（Plan：計画、Do：実行、Check：評価、Action：改善）に基づく進行管理を行います。

基本計画に定める各施策の取組状況については、行政評価システムにより、本市の内部評価に加え、外部機関（審議会等）の意見を取り入れることにより、評価の客観性や透明性を高めるとともに、その結果を各施策の取組みに反映します。

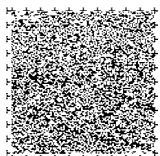
基本計画では、施策に重要業績評価指標（KPI^{*1}）を設定し、目標を数値で表します。また、実施計画では、事業に更に細分化した指標（活動指標^{*2}）を設定し、目標を数値で表します。そのほか、実施計画には、各施策の中から今後3か年で実施していく事業や取組みを示しますが、社会経済環境の変化や新たな市民ニーズ等を捉えて毎年度見直しを行います。

図表 PDCAサイクル



*1 KPI：p.4参照。

*2 活動指標：p.4参照。



【コラム】

行政評価とは？

本市では、市民の視点に立った簡素で効率的な行財政を確立するため、行政評価システムを推進しています。

行政評価システムとは、行政活動（市の業務や働き等すべての取組み）の結果について、「何をどれだけしたか」ではなく、市民の皆様にとって「どれだけ成果が得られたか」という視点から改めて見つめ直し、行政サービスの改善を進めていくための仕組みです。

この仕組みに基づき、行政活動を第三者としての市民の立場で、あるいは、職員自らが成果や効率という観点から評価し、その結果をもとに見直し・改善をしています。

（参考）前計画の進捗状況

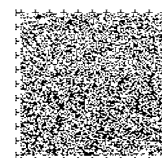
本市では、行政評価を実施し、ホームページ等で結果を公表しています。本市の行政評価のうち施策評価は、総合振興計画の施策を単位として評価し、計画の施策目的をどの程度達成しているかという観点から毎年度確認することで、予算や事業の実施方法に反映しています。

図表 令和4（2022）年度施策評価結果

達成度	施策数（全44施策）	割合
目標・予定を上回る成果・進捗である	7	15.9%
目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	15	34.1%
目標・予定を下回る成果・進捗である	22	50.0%

※令和4（2022）年度の施策評価結果は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年間を通して事業の中止等が発生したことから、『目標・予定を下回る成果・進捗である』の施策数及び割合が多くなっています。

* 成果指標の進捗状況は、一覧表にて『資料編』に掲載しています。



第2章 総合振興計画の前提（背景）

1 日本を取り巻く時代潮流

本計画においては、各基本目標や施策にSDGsの考え方を取り入れて推進していくことから、前提となる時代潮流の把握においても、SDGsの視点を活用することが重要となります。

SDGsの特徴として、あらゆる人々が協働のもと、「社会・経済・環境」の三側面を調和させ、統合的に取り組むことが重要であるため、時代潮流については「社会・経済・環境・協働」の視点で整理し、把握しました。

【社会 (Social)】

(1) 少子高齢化・人口減少社会への対応

- 少子高齢化・人口減少社会では、生産年齢人口の減少による経済の停滞や、社会保障費の増加、コミュニティの維持が困難になるなど、多くの課題に直面しています。
- 国や地方自治体においては、東京一極集中の是正や、子どもを産み育てやすい環境の整備に関する様々な取組みが進んでいますが、更なる強化が必要となっています。
- 交流人口^{*1}や関係人口^{*2}の増加への取組みや、外国籍・高齢者の労働人口の増加等、人口構造の変化にも対応していく必要があります。

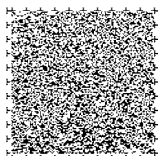
(2) 多様性と包摂性のある共生社会の実現

- 高度経済成長期を経て、我が国では多くの方が物質的な豊かさを享受できるようになりました。経済的・社会的な豊かさのほか、精神的な豊かさや生活の質の重要性が高まり、個々の価値観やライフスタイルの多様化が進んでいます。
- 誰もが自分らしく生きられる包摂性のある社会の構築に向けて、障がいの有無、年齢、人種、性別や性自認等、多様な他者への理解促進が求められています。
- 男女格差の大きさを国別に比較した世界経済フォーラム（WEF）による「ジェンダー^{*3}ギャップ指数 2022」では、日本は146か国中116位となっています。男女共同参画社会の実現のため、男女の固定的な役割意識を変えるとともに、主に政治・経済分野での国際的格差是正の取組みが重要となっています。
- 外国籍の住民が増える中、異文化理解に加え、多文化共生社会の構築が必要となっています。
- 孤立を防ぐための地域での支え合いや、災害発生時の共助等、地域コミュニティ活動は重要ですが、核家族の増加や社会経済状況の変化により、コミュニティ意識の希薄化が進んでいます。

*1 交流人口：観光、レジャー等でその地域を訪れる人々のこと。

*2 関係人口：地域に居住・移住する「定住人口」や、観光に来た「交流人口」ではなく、地域と多様に関わる人々のこと。

*3 ジェンダー：p.5参照。



(3) 心豊かな人材を育む教育と人生100年時代における学び

- 予測困難な社会においては、知識及び技能を生きて働くものとして習得し、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等を身に付け、学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性を育むことが重要です。時代の変化に応じ、GIGA スクール構想^{*1}によるICT^{*2}を効果的に活用した個別に最適化された学び^{*3}やプログラミング教育を含めたSTEAM化された学び^{*4}が推進されています。
- 人生100年時代^{*5}において、必要なときに必要な学びを通じて成長し、資質・能力等を伸ばす学びの場が必要なことから、多様な学習ニーズへの対応が求められています。

(4) 新たな感染症への対応を含む医療体制の充実

- 高齢化社会において医療費が増加する中、健康寿命^{*6}の延伸のため、日常的ヘルスケアや、スポーツ、コミュニティ活動等を通じた心身の健康維持や、地域医療体制強化の必要性が高まっています。
- 新型コロナウイルス等の新たな感染症に対しては、医療体制の充実と、迅速な対応を可能にする協力体制の構築が必要となっています。
- 感染症の拡大は、経済活動や日常生活に多大な影響を与えており、ICTの有効活用を含む新しい生活様式の導入により、感染症対策と経済活動を両立させることが必要です。

(5) 国土強靱化、防災・減災による安全・安心の確保

- 近年、気候変動の影響等により大規模な自然災害が多発していることや、東日本大震災から節目の10年が経過したことから、改めて防災・減災への意識が高まっています。
- 国は、大規模災害の発生時に人命を守り、被害を最小限に抑え、迅速な復興を目指す「国土強靱化^{*7}計画」に基づき、河川の改修や施設の耐震化といったハード面と、「自助・共助・公助」や地域での備え等のソフト面の両面から対策を進めています。

*1 **GIGAスクール構想**：文部科学省による、全国の児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する取組みのこと。

*2 **ICT**：Information and Communication Technology の略語。コンピューターやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。情報通信技術のこと。

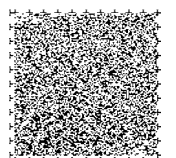
*3 **個別に最適化された学び**：一人ひとりの理解状況や能力・適性に合わせて、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成すること。

*4 **STEAM化された学び**：Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (芸術)、Mathematics (数学) の略語。各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等の横断的な学びのこと。

*5 **人生100年時代**：平均寿命の延伸により、従来の人生設計にとらわれない柔軟かつ多彩な生き方を考える必要がある時代のこと。

*6 **健康寿命**：日常的に介護等を必要とすることなく、自立した生活を送ることができる年数のこと。

*7 **国土強靱化**：大規模自然災害時に、人命を守り、経済社会への被害を最小限にとどめ、迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築すること。



【経済 (Economic)】

(6) 経済情勢・企業活動の動向

- 長く続く我が国の経済の停滞に加え、グローバル経済においては、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症に代表されるように、一国の経済状況等が世界全体に大きな影響を与えるため、経済情勢の予測はますます困難になっています。
- 経済活動は、インターネットを活用した多様なサービスの展開へと変化を遂げており、ICT^{*1}を基盤とした先端技術の活用や、AI や IoT^{*2}等のデジタル技術を活用した付加価値の創造が重要となります。
- 企業においては、利益の追求とともに、ESG：環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の観点から、社会的責任を果たすことが求められています。また、社会課題の解決を目指すソーシャルビジネスや、地域課題の解決に特化したコミュニティビジネスが広がっています。
- 労働環境に関しては、子育てや介護をしながら働きやすい環境を整備し、生活と仕事との調和を目指す「ワーク・ライフ・バランス」や、職場における男女平等や多様性の尊重が求められています。
- 情報ネットワーク等の進展や新型コロナウイルス感染症の影響により広がったリモートワークは、働き方だけでなく、地方移住や二地域居住が注目されるなど、人々の暮らし方にも変化をもたらしています。
- 人生 100 年時代^{*3}において、産業構造や雇用の在り方の変化に対応するため、働きながら新たな知識・技能を習得するリカレント教育^{*4}に注目が集まっています。

(7) デジタル社会への対応

- 国が提唱する Society5.0^{*5}においては、経済、社会、医療、教育等、あらゆる分野でデジタル技術を活用し、インターネット空間と現実世界の融合により経済成長と社会課題の解決を目指しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、接触の機会が限定されている状況において、デジタル技術活用の必要性は更に高まっています。
- DX (デジタル・トランスフォーメーション)^{*6}の推進は、企業や行政における業務の効率化にとどまらず、新たな価値の創造や市民の利便性の向上に繋がるものと期待されています。
- 自動運転技術をはじめとして、地域全体を AI やビッグデータ^{*7}で相互連携して利便性・住民福祉を高めるスーパーシティ構想^{*8}が進んでいます。

*1 ICT：p.13参照。

*2 IoT：Internet of Thingsの略語。全てのモノがインターネットとつながり、相互に情報交換や制御ができる仕組みのこと。

*3 人生100年時代：p.13参照。

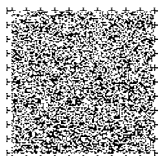
*4 リカレント教育：学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていくために社会人が行う学びのこと。

*5 Society5.0：狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな社会を指し、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

*6 DX (デジタル・トランスフォーメーション)：高速インターネットやクラウドサービス、AI (人工知能) 等情報技術によって、ビジネスや生活、組織、社会を変容させること。

*7 ビッグデータ：ICTの発達により、収集・蓄積・分析が可能になった膨大でリアルタイムに変化するデータのこと。ビジネスや医療等、様々な分野で活用されている。

*8 スーパーシティ構想：AIやビッグデータを活用し、自動運転、行政手続き、キャッシュレス、遠隔医療、遠隔教育等、暮らしを支える様々な最先端のサービスを実装し、社会のあり方そのものを変えていく都市構想のこと。



- デジタル社会の進展は、コミュニケーション方法にも大きな影響を与えています。SNS等により、若年層を中心に個人間の自由で双方向のコミュニケーション方法が拡大する一方で、インターネット上の犯罪や、個人情報漏洩、虚偽報道（フェイクニュース）等、新たな問題も発生しています。

【環境 (Environmental)】

（8）脱炭素社会（ゼロカーボンシティ^{*1}）の実現

- 平成27（2015）年、フランスのパリ第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、地球温暖化対策の新たな国際枠組みとして、パリ協定が締結されました。この協定は、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比較して、1.5℃に抑える努力を追求することや、21世紀後半に温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としており、すべての国が協力して取り組む必要があります。
- 国の2050年カーボンニュートラル^{*2}宣言により、脱炭素社会への取組みが大幅に加速しています。CO₂排出規制に加え、再生可能エネルギー^{*3}産業への投資の増加等、循環型経済の推進に向けて、官民一体となった産業変革が進んでいます。
- 環境に関する消費者の価値観や企業の行動規範も大きく変容しています。消費者の間では、エシカル消費^{*4}やシェアリングエコノミー^{*5}等が広がっており、レジ袋の有料化、食品ロス対策等、身近な生活から地球環境問題への関心が高まっています。企業においても、社会的責任として、環境保護への取組みが重要視されています。

【協働 (Partnership)】

（9）地方創生とSDGs（持続可能な開発目標）の取組み

- 国は令和元（2019）年度に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略^{*6}」を策定し、Society5.0^{*7}やSDGs、多様な人材活用の視点等が加わったことにより、地方創生は新たな段階へ進んでいます。
- 社会課題が複雑化する中、事業者同士、事業者と行政、NPO^{*8}や地域団体、大学等、多様な主体が協働していくことが不可欠であり、全国各地で事例が増えています。
- 平成27（2015）年に国連で採択されたSDGsは、日本社会においても浸透が進んでいます。2030年の期限に向け、2020年からは「行動の10年」が始まり、普及・浸透の段階から、行動・実践の段階へ入っています。地方自治体においても、SDGsを推進する自治体を選定する「SDGs未来都市^{*9}」制度等、まちづくりにおけるSDGsの取組みが進んでいます。

*1 ゼロカーボンシティ：2050年までに、二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体のこと。

*2 カーボンニュートラル：二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理等による「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。

*3 再生可能エネルギー：有限な資源の石油・石炭等の化石燃料や原子力に対して、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称のこと。具体的には、太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱等を利用した自然エネルギーを指す。

*4 エシカル消費：消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。

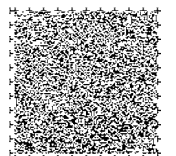
*5 シェアリングエコノミー：場所・モノ・技能等を個人間で貸借や共有する、新しい経済の仕組み。

*6 まち・ひと・しごと創生総合戦略：p.4参照。

*7 Society5.0：p.14参照。

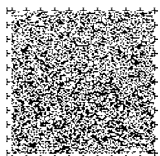
*8 NPO：Non-Profit Organizationの略語。営利を目的としないで、福祉の増進や文化・芸術振興、環境保全等様々な課題に、市民が自主的、自発的なボランティア活動や社会貢献活動を行う団体のこと。

*9 SDGs未来都市：地方創生SDGsの達成に向け、優れたSDGsの取組みを提案する地方自治体を「SDGs未来都市」として選定する内閣府主導の制度。



(10) 健全な財政運営と行財政改革の推進

- 経済の停滞による税収の減少や、高齢化による社会保障費の増加等により、国、地方自治体ともに厳しい財政状況が続いています。
- 将来世代のために健全な財政運営を進めるには、選択と集中による効率的・効果的な政策の推進や、PDCA サイクルに基づく計画の進行管理、適切な評価に基づく政策の立案等、課題に柔軟に対応できる行財政改革が必要です。
- 高度経済成長期に多く建設された公共施設の老朽化が進む中、人口減少社会においては、住民の利便性とともな財政状況も考慮した公共施設等の維持管理や適正な配置が求められています。



2 本市の概況

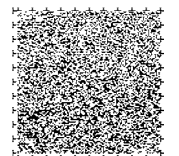
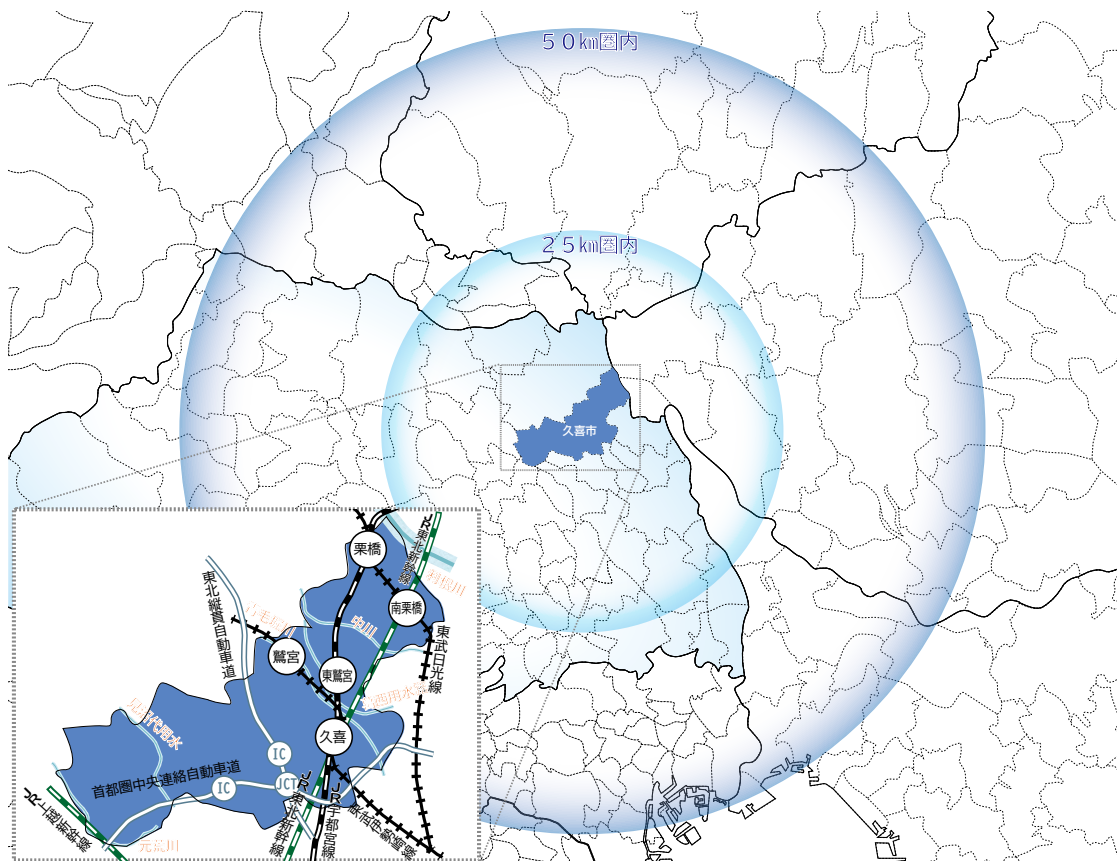
本市は、関東平野のほぼ中央にあたる埼玉県東北部に位置し、都心まで50km圏内にあります。隣接自治体は10市町あり、面積は82.41km²、市域は東西約15.6km、南北約13.2kmです。地形は概ね平坦で、やや西高東低の緩やかな勾配をなしており、国内では希少な河畔砂丘等の微高地があります。また、利根川、中川、青毛堀川、元荒川、葛西用水路、見沼代用水といった多くの河川等に恵まれています。

市内には、南北方向に久喜インターチェンジを擁する東北縦貫自動車道(以下「東北道」という。)、国道4号及び国道122号が縦断し、東西方向に白岡菖蒲インターチェンジを擁する首都圏中央連絡自動車道(以下「圏央道」という。)及び国道125号が横断しています。また、鉄道は、JR宇都宮線、東武伊勢崎線及び東武日光線の3路線が通り、市内に5つの駅を有しており、道路や鉄道の結節点として交通の利便性に恵まれています。

高度経済成長期以降、本市は、主要な道路や鉄道駅を中心とした住宅開発が進んだことにより、東京都心のベッドタウンとして発展してきました。

平成22(2010)年3月23日、久喜市、菖蒲町、栗橋町及び鷲宮町の1市3町の合併により誕生した本市では、平成23(2011)年12月に久喜市自治基本条例を制定し、協働のまちづくりの推進を図っています。また、平成27(2015)年10月に埼玉県内の圏央道が全線開通したことにより、交通の利便性が更に高まっており、県東北部の中心都市として一層の発展が期待されています。

図表 本市の位置

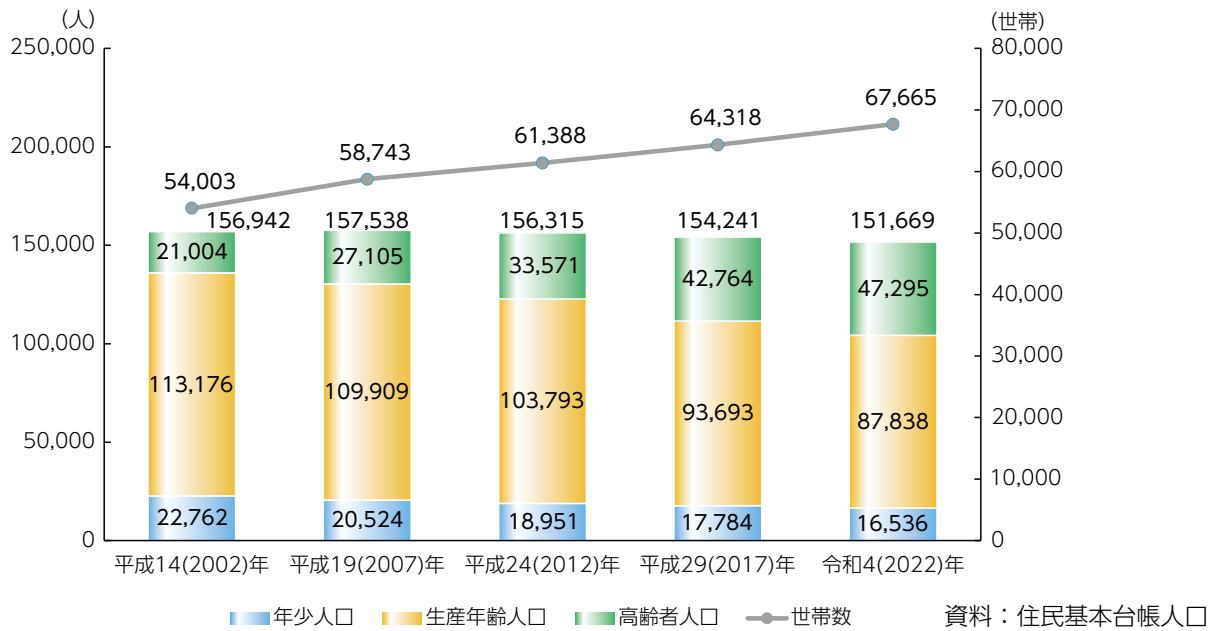


3 人口動態の推移

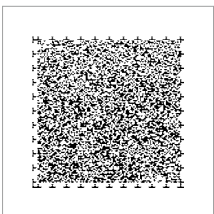
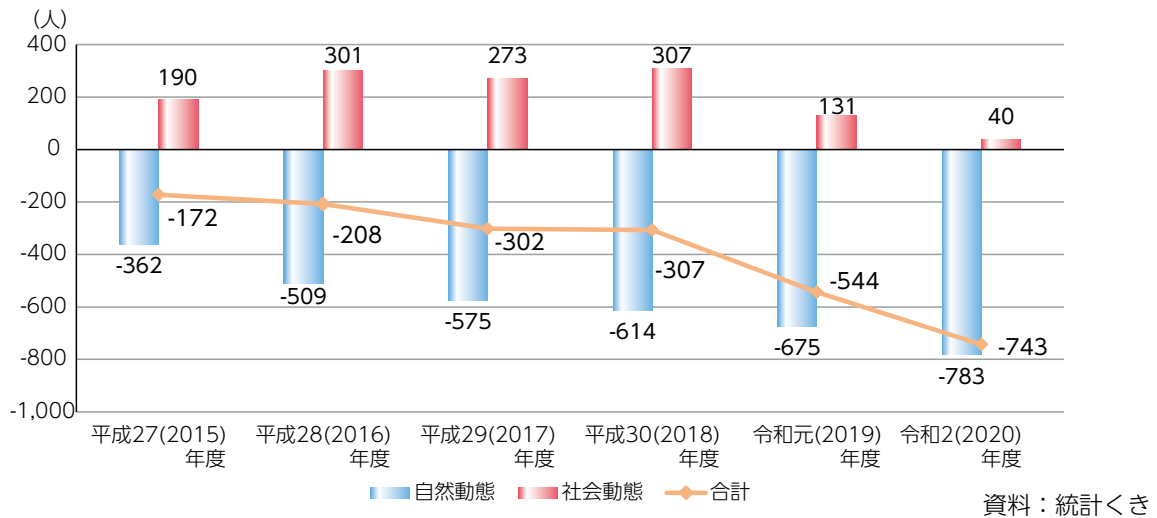
本市の人口は 151,669 人（令和 4（2022）年 1 月 1 日時点）で、埼玉県人口の 2.1% を占め、県内 40 市中 11 番目の人口規模となっています。年少人口（15 歳未満）は 16,536 人（10.9%）で、県全体の年少人口割合（11.9%）より若干低く、平成 14（2002）年以降減少傾向がみられます。一方、高齢者人口（65 歳以上）は 47,295 人（31.2%）で、県全体の高齢化率 26.7% を上回っています。世帯数は年々増加しており、令和 4（2022）年の 1 世帯当たり人数は 2.24 人となっています。

近年の人口増減をみると、平成 27（2015）年以降は社会増が続いていますが、自然減の拡大により、本市の人口は全体では減少傾向にあります。

図表1 人口の推移



図表2 自然動態(出生・死亡)及び社会動態(転入・転出)の状況



4 就業構造の推移

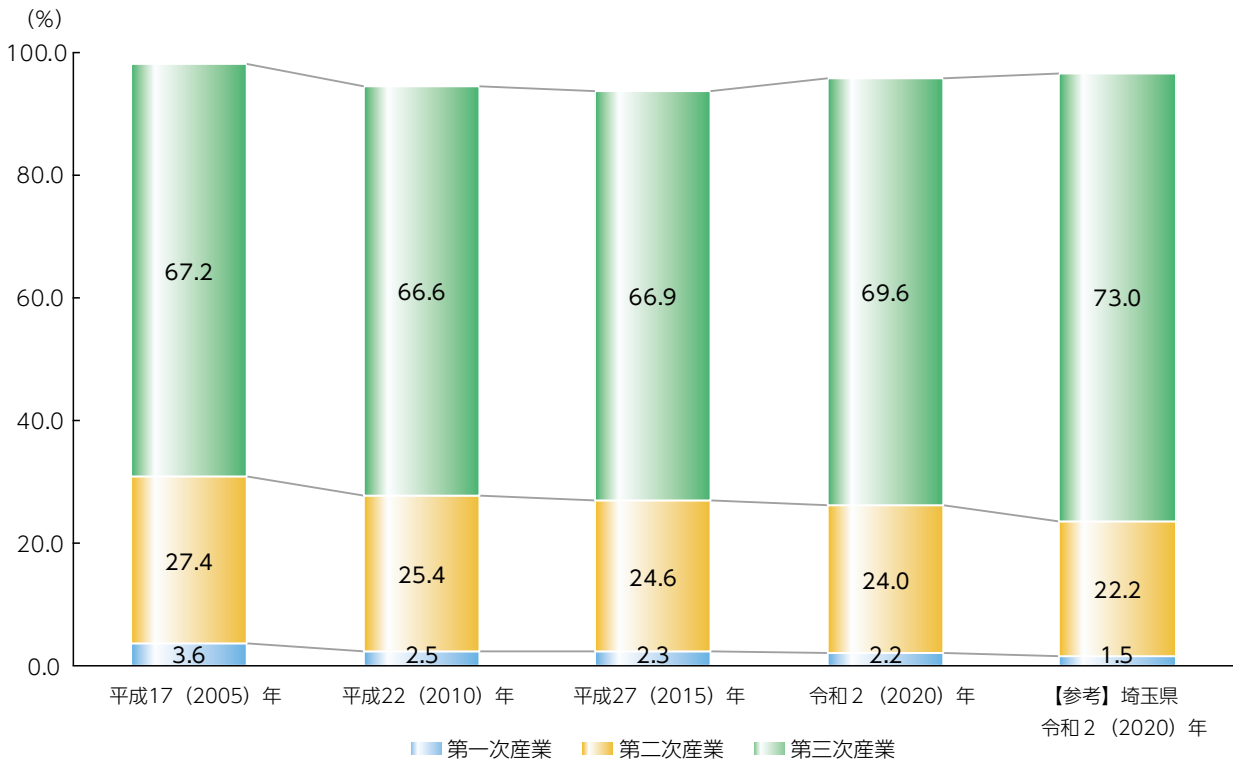
本市の令和2（2020）年の就業者数は70,517人となっています。

第一次産業（農林漁業）は1,545人で2.2%、第二次産業（鉱業、建設業、製造業）は16,926人で24.0%、第三次産業（卸売・小売業、サービス業等）は49,059人で69.6%であり、埼玉県全体と比較すると、第一次産業と第二次産業の割合が高くなっています。

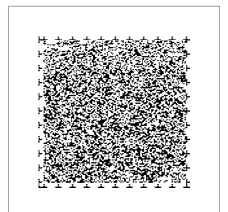
図表 産業別就業者数の推移

	平成 17 (2005) 年		平成 22 (2010) 年		平成 27 (2015) 年		令和 2 (2020) 年		【参考】埼玉県 令和 2 (2020) 年	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
就業者数	76,970	100.0	75,036	100.0	74,872	100.0	70,517	100.0	3,386,880	100.0
第一次産業	2,759	3.6	1,871	2.5	1,757	2.3	1,545	2.2	50,424	1.5
第二次産業	21,067	27.4	19,034	25.4	18,451	24.6	16,926	24.0	752,258	22.2
第三次産業	51,691	67.2	49,965	66.6	50,054	66.9	49,059	69.6	2,471,070	73.0

資料：国勢調査



※就業者数には分類不能の産業への就業者が含まれているため、第一次、第二次及び第三次産業の就業者数の合計とは一致しません。同様に、第一次、第二次及び第三次産業の就業者比率の合計は100.0となりません。



5 市民の意識と期待

本計画の策定にあたり、市民の考えや意見を反映させるため、市民意識調査及び中学生アンケートを実施しました。

図表 市民意識調査及び中学生アンケートの調査概要

	市民意識調査	中学生アンケート
調査対象	久喜市在住の満 16 歳以上の男女 5,000 人	市立中学校に在籍する 2 年生の生徒 1,205 人
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収	タブレット端末を利用し 電子調査票の配布及び回収
調査期間	令和 3 (2021) 年 4 月 16 日～ 令和 3 (2021) 年 5 月 10 日	令和 3 (2021) 年 5 月 12 日～ 令和 3 (2021) 年 5 月 21 日
回収率 回答者数	47.4% (2,370 人)	97.3% (1,172 人)

(1) 市民意識調査結果の概要

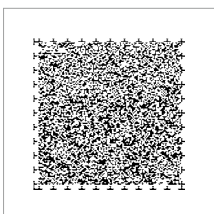
① 市政全般の取組みの満足度と今後力を入れてほしい取組み

満足度の高い取組みの上位 3 項目は、「ごみ処理体制の充実」(28.6%)、「道路・公共交通の整備」(18.4%)、「上下水道の整備」(16.5%) となっています。

一方、今後市に力を入れてほしい取組みの上位 3 項目は、「地域医療体制の充実」(30.9%)、「高齢者福祉の充実」(26.6%)、「道路・公共交通の整備」(20.0%) となっています。

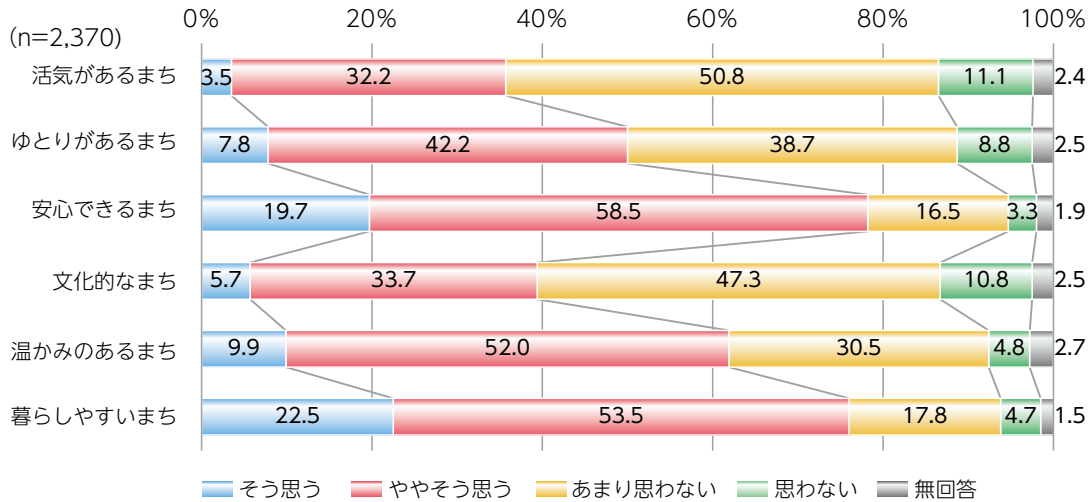
図表 満足度の高い取組みと今後力を入れてほしい取組みの上位 5 項目

順位	満足度の高い取組み上位 5 項目		今後力を入れてほしい取組み上位 5 項目	
	調査項目名	割合 (%)	調査項目名	割合 (%)
1	ごみ処理体制の充実	28.6	地域医療体制の充実	30.9
2	道路・公共交通の整備	18.4	高齢者福祉の充実	26.6
3	上下水道の整備	16.5	道路・公共交通の整備	20.0
4	住環境・市街地の整備	15.1	子育て支援の充実	20.0
5	清潔なまちづくりや公害対策の推進	14.8	学校教育の充実	18.0



②久喜市のイメージ

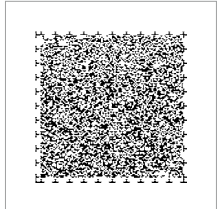
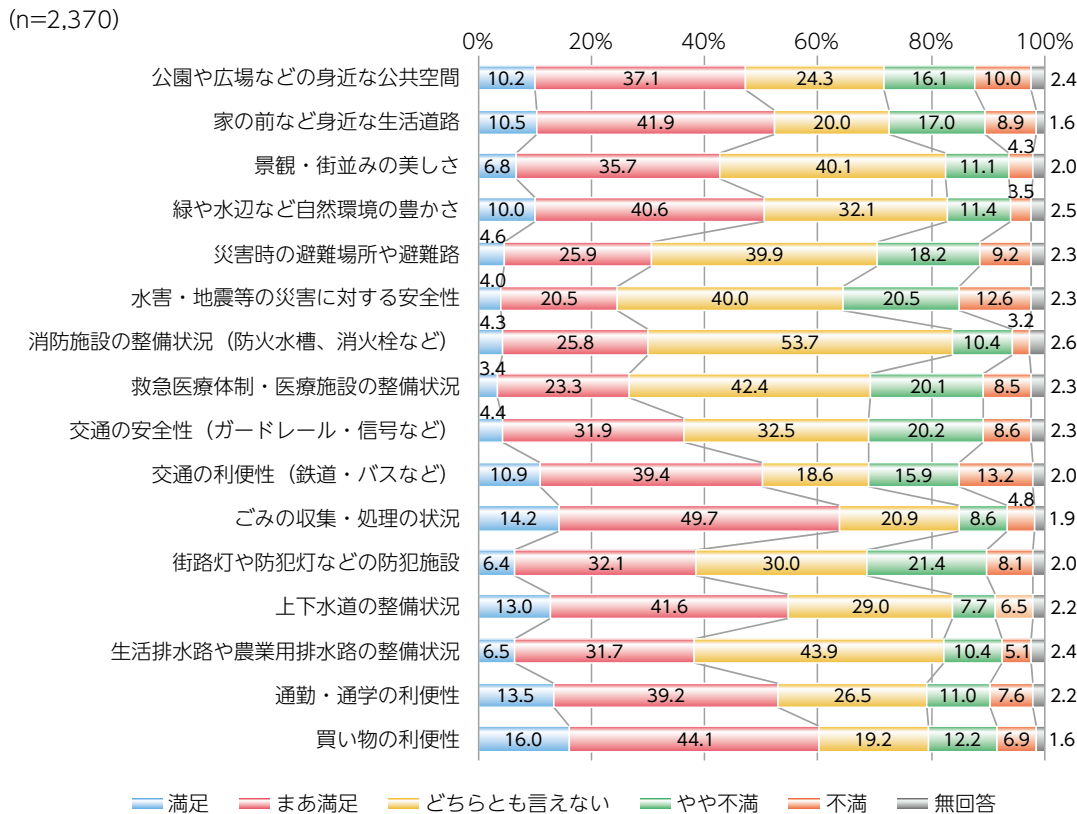
全体の7割以上が、「暮らしやすいまち」「安心できるまち」と回答しています。一方、「文化的なまち」「活気があるまち」については半数以上が『そう思わない』と回答しており、「ゆとりがあるまち」については5割ずつの回答になっています。



③居住地域の生活環境の満足度

生活環境で満足度の高い上位3項目は、「ごみの収集・処理の状況」、「買い物の利便性」、「上下水道の整備状況」となっています。

満足度の低い下位3項目は、「水害・地震等の災害に対する安全性」、「救急医療体制・医療施設の整備状況」、「消防施設の整備状況（防火水槽、消火栓など）」となっています。

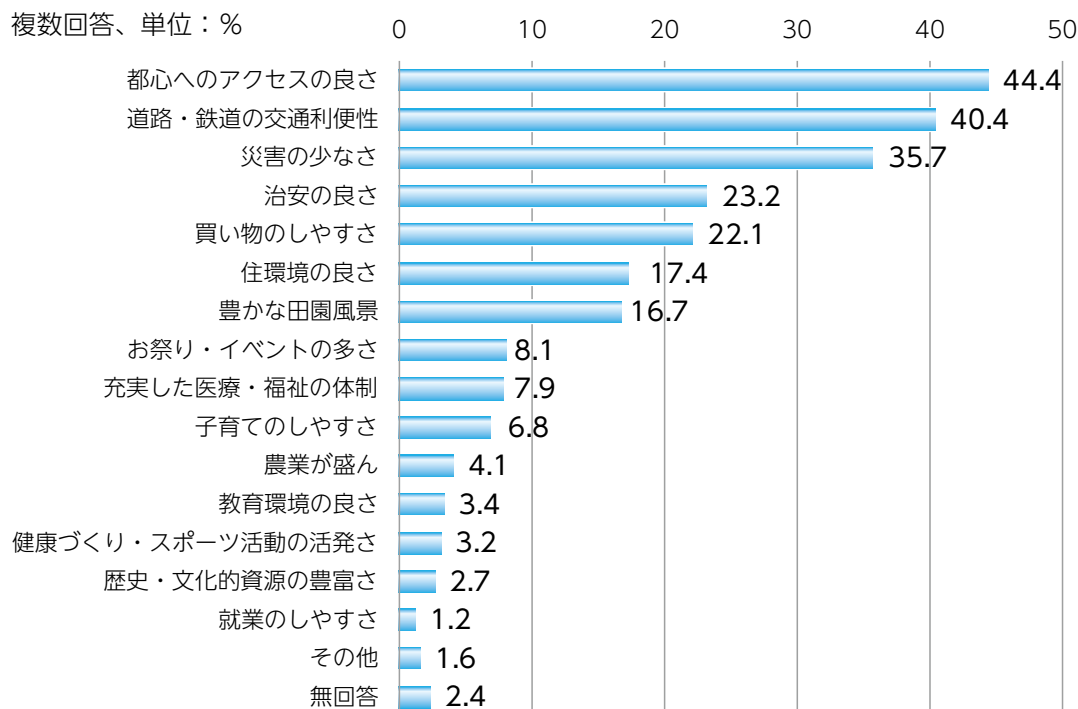


④久喜市の強み

上位項目には、「都心へのアクセスの良さ」、「道路・鉄道の交通利便性」、「災害の少なさ」が挙げられています。

(n=2,370)

複数回答、単位：%

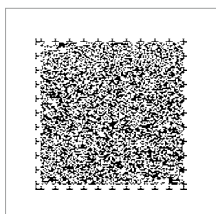
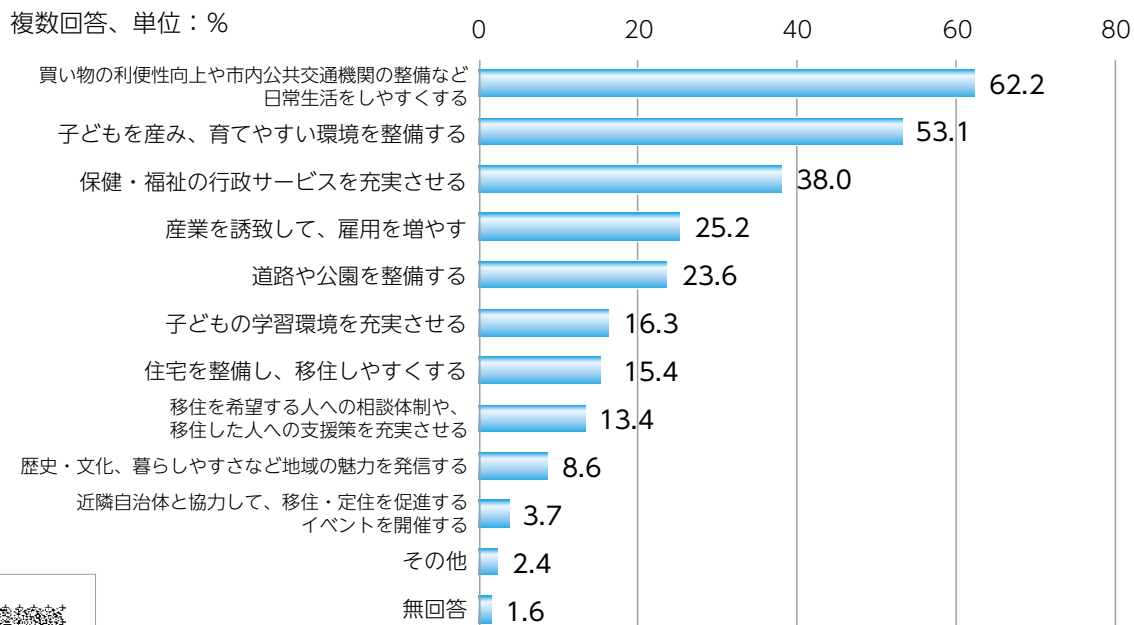


⑤移住・定住のために力を入れること

上位項目には、「買い物の利便性向上や市内公共交通機関の整備など日常生活をしやすくする」、「子どもを産み、育てやすい環境を整備する」、「保健・福祉の行政サービスを充実させる」が挙げられています。

(n=2,370)

複数回答、単位：%

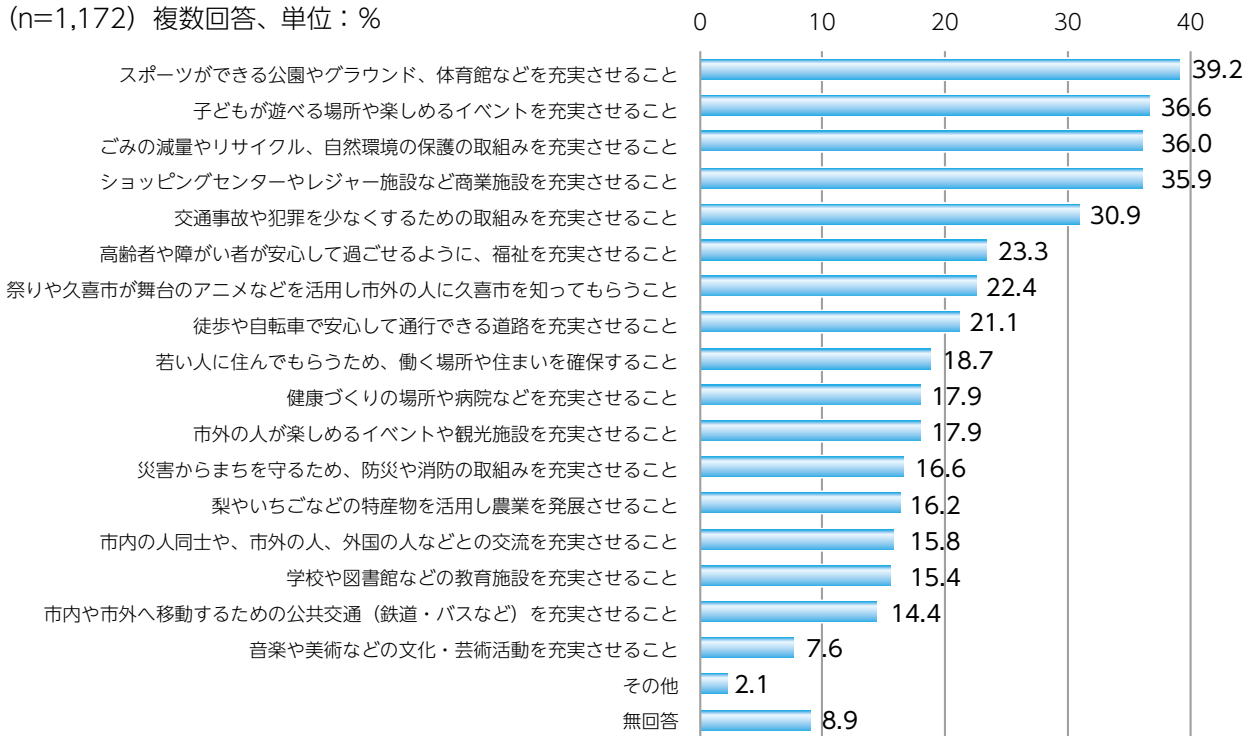


(2) 中学生アンケート結果の概要

① 今後力を入れてほしいこと

上位項目には、「公園や体育館などを充実させること」、「遊べる場所やイベントを充実させること」、「自然環境の保護の取組みを充実させること」、「ショッピングセンターやレジャー施設などの商業施設を充実させること」が挙げられています。

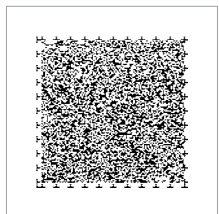
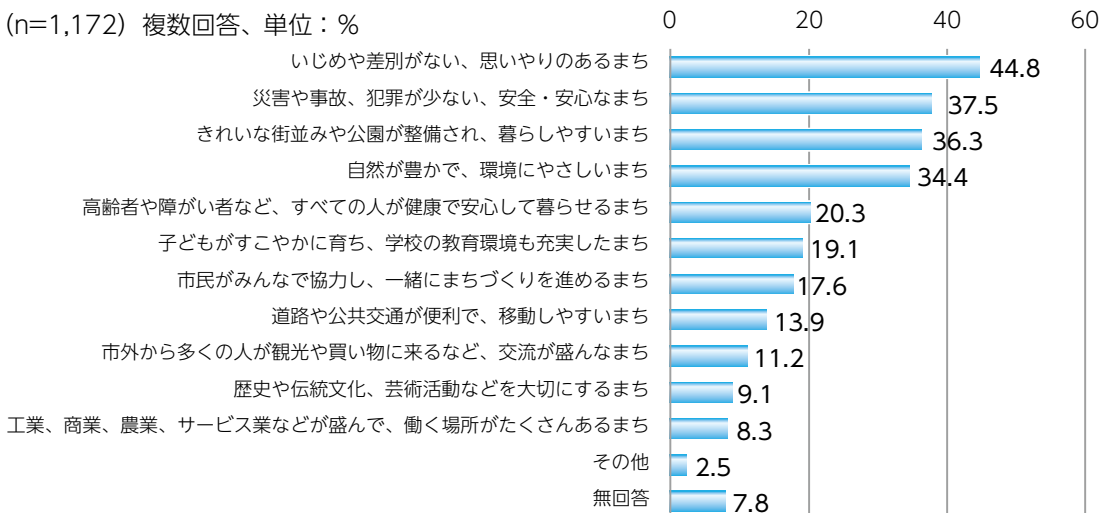
(n=1,172) 複数回答、単位：%



② 10年後の久喜市の未来像

上位項目には、「いじめや差別がない、思いやりのあるまち」、「災害や事故、犯罪が少ない、安全・安心なまち」、「きれいな街並みや公園が整備され、暮らしやすいまち」、「自然が豊かで、環境にやさしいまち」が挙げられています。

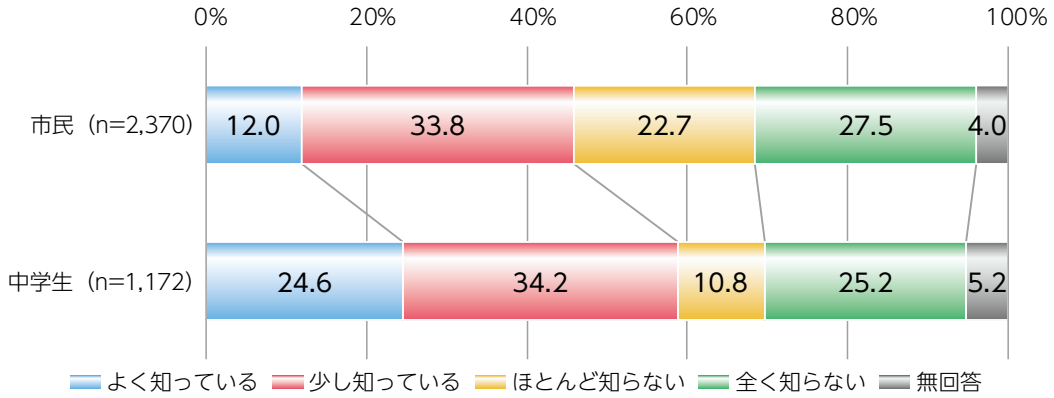
(n=1,172) 複数回答、単位：%



(3) SDGs に対する市民の意識

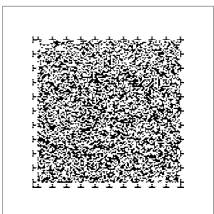
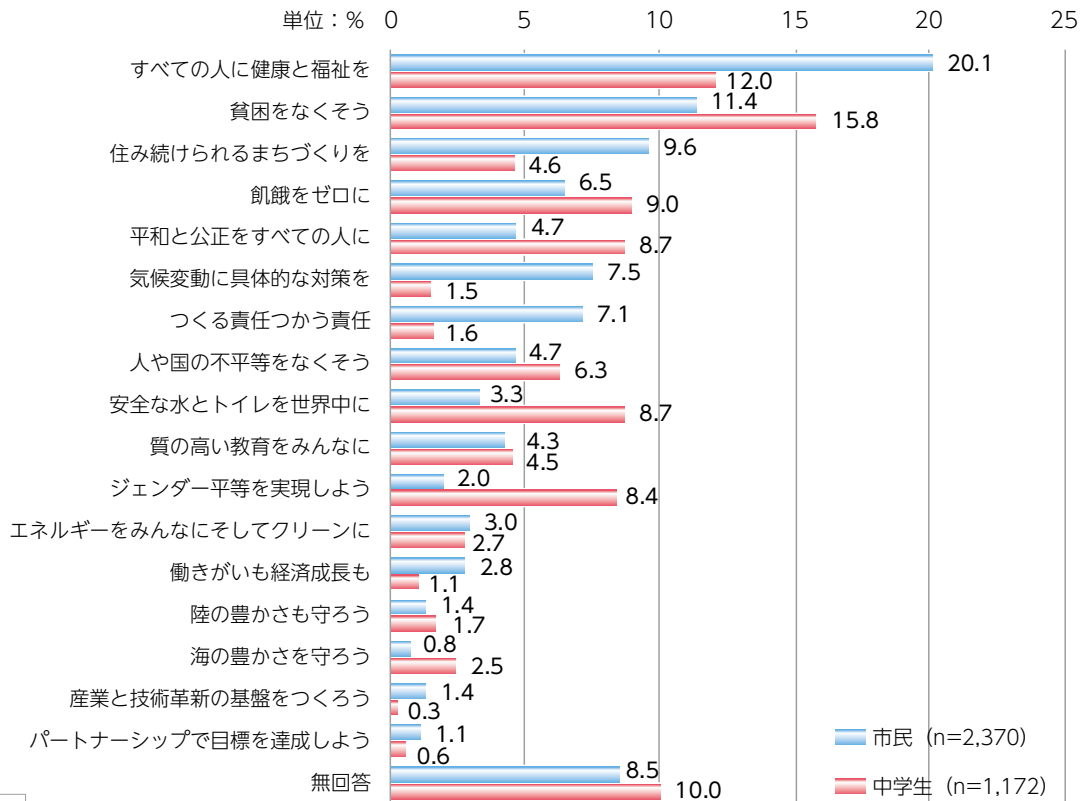
① 「SDGs」という言葉の認知度

「SDGs」という言葉を『知っている』と回答した市民は 45.8%で、半数に達していません。一方で、中学生では 58.8%が『知っている』と回答し、半数以上となっています。



② SDGs の 17 のゴール (目標) のうち、最も力を入れて取り組みたいもの

市民の中では、上位項目に、「すべての人に健康と福祉を」、「貧困をなくそう」、「住み続けられるまちづくりを」が挙げられています。一方で、中学生の中では、上位項目に、「貧困をなくそう」、「すべての人に健康と福祉を」、「飢餓をゼロに」が挙げられています。



6 時代潮流を踏まえた本市の現状とまちづくりの主要課題

第2章「1 日本を取り巻く時代潮流」を踏まえ、本市の現状とまちづくりの主要課題を以下のとおり整理します。なお、それぞれの項目は、第2章「1 日本を取り巻く時代潮流」と同様に、SDGsの理念である「社会・経済・環境・協働」と関連付けています。また、内容をよりわかりやすくするため、8つの分野にカテゴリーを分けて整理しています。

(1) 社会 (Social) 【人権・教育・文化分野】



【現状】

本市では、人種・性別・出身・国籍等、様々な人権問題に対応するため、啓発活動、教育学習機会等の提供を図っています。

市内の小・中学校では、確かな学力、豊かな人間性、体力の向上と心身の健康づくりを目指して、積極的なICT^{*1}活用等により、特色ある教育活動を展開しています。また、令和3（2021）年には、久喜市立学校給食センターを開設し、安全・安心な学校給食の提供と地産地消の推進を図っています。

さらに、本市では、市民大学や高齢者大学をはじめ、多様な生涯学習や文化芸術活動を展開しているほか、本市出身の偉人で「日本の公園の父」と言われる本多静六博士に関しての市民への周知、国内のほか国外に向けた情報発信も積極的に行っています。

【主要課題】

- 世界的に人種や性別等に捉われない多様性のある社会が求められる中、部落差別をはじめとした様々な人権問題への正しい知識と理解を深め、多様性を認め合い、相互理解や交流を促すことが必要です。
- 在住外国人の増加に対応し、外国籍市民が暮らしやすいまちにすることが求められています。
- 予測困難な社会に対応できる人材を育むため、主体的・対話的で深い学び^{*2}、GIGAスクール構想^{*3}、時代の変化に応じた学習の推進等、教育内容の充実を図ることが必要です。併せて、いじめや不登校等の問題への対応も求められています。
- 学校の小規模化に対応するため、小・中学校の適正規模・適正配置^{*4}の推進が求められています。
- 良好な教育環境を整備するため、教育施設、設備の充実や計画的な改修が必要です。
- 人生100年時代^{*5}において、生きがいをもって暮らせるよう、市民のニーズを踏まえた生涯学習機会や発表の場を提供することが求められています。
- 先人がこれまで積み上げてきた貴重な文化・歴史資源については、将来のために、可能な限り本来の状態での保存・継承していくことが必要です。

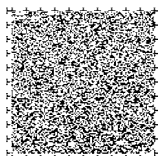
*1 ICT：p.13参照。

*2 主体的・対話的で深い学び：学ぶことに興味や関心を持ち、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」、子ども同士の協働、教職員や地域の人との対話等により、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、問題を見いだして解決策を考えたりする「深い学び」の総称のこと。

*3 GIGAスクール構想：p.13参照。

*4 小・中学校の適正規模・適正配置：児童生徒が集団の中で一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくという学校の特質や、地域コミュニティの核である学校の特性を踏まえ、それぞれの地域の実情に応じて、適正な規模を維持するために小・中学校を適正に配置すること。

*5 人生100年時代：p.13参照。



(2) 社会 (Social) 【健康・医療・福祉分野】**【現状】**

本市では、高齢化の進行により医療費が増加する中、市民の健康寿命^{*1}の延伸を目指し、子どもから高齢者までライフステージ^{*2}に応じた取組みを展開しています。令和2(2020)年3月には、「健幸(けんこう)・スポーツ都市」を宣言し、スポーツ等を通じた市民の心身の健康づくりを促進しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、感染予防対策等を市民に広く周知しています。

市内には、救急医療や高度医療を行う中核病院、小児の二次救急病院のほか、多くの病院や診療所があり、安全・安心な医療体制が整っています。さらに、地域医療ネットワークシステム「とねっと^{*3}」等、広域での医療機関の連携も進めています。

子育て支援については、「子育て世代包括支援センター^{*4}」における妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援、一時預かりや病児保育等の様々な保育ニーズに対応したサービスの提供、地域における親子の交流の場づくりを進めています。また、保育所の増設等により、令和3(2021)年の待機児童数はゼロとなっています。

また、高齢化が進行する中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、各種サービスの提供や在宅医療と介護の連携を推進するほか、高齢者の生きがいがづくりや社会参加を支援しています。

【主要課題】

- 市民の心身の健康維持と医療費の適正化のため、ライフステージに応じた、適切な食事や運動等について情報提供するとともに、若い世代等の健康づくり等に関心が低い傾向にある市民への意識付けが必要です。また、市民生活を脅かす新たな感染症等の感染拡大を抑制することが求められています。
- 地域完結型医療^{*5}を実現し、広域の医療支援体制を確保するため、更なる医療機関の連携推進や市民に対する普及啓発が必要です。
- 複雑化・複合化する市民からの要望に対応し、相互に支え合いながら、安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指し、高齢者・障がい者・子ども等、世代や分野を越えた包括的な支援を担う重層的支援体制^{*6}の構築が求められています。
- 子どもを産み育てやすいまちを目指して、子育てに関する多様なニーズに適切に対応するとともに、子育て家庭が孤立しないよう、地域全体で子どもと子育て家庭を支えていく必要があります。また、子どもを安心して産み育てることができるよう、市内への産科医療機関の誘致が求められています。

*1 健康寿命：p.13参照。

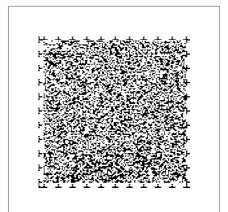
*2 ライフステージ：出生から、学校卒業、就職、結婚、出産、子育て、定年退職等の人生の節目によって変わる生活(ライフサイクル)に着目した区分のこと。

*3 とねっと：利根保健医療圏(久喜市、行田市、加須市、羽生市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町)内の地域の病院、診療所等を安全なネットワークで結び、患者の情報を共有するシステムのこと。

*4 子育て世代包括支援センター：妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供するワンストップ拠点のこと。保健師等の母子保健に関する専門職員が、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じたり、地域の保健医療・福祉関係機関と連絡調整等を行う。

*5 地域完結型医療：個別の医療機関がそれぞれ全ての医療ニーズに対応するのではなく、医療機関がそれぞれの得意分野を生かし、地域全体で切れ目なく必要な医療を提供する体制のこと。

*6 重層的支援体制：様々な地域福祉のニーズに対応するため、対象者ごとの支援体制を越えて、すべての地域住民を対象とし、包括的に支援を行う体制のこと。



○誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、在宅医療と介護の連携推進、認知症高齢者への対応、医療的ケア児^{*1}への対応等、日常生活や社会参加を支援する体制の充実が求められています。



(3) 社会 (Social) 【安全・安心分野】

【現状】

全国各地で地震や水害等の自然災害が頻発し、激甚化しています。令和元年東日本台風では、本市を流れる利根川が氾濫危険水位を超え、市として初めて避難情報を発令するなど、人的被害はなかったものの、災害応急対応の課題が浮き彫りとなりました。

地域における防犯対策としては、防犯灯や防犯カメラの設置推進等の犯罪が起きにくい環境づくりを進めるとともに、警察や地域の関係団体との連携による防犯体制づくりに加え、ランニングパトロール隊^{*2}を結成し、市民による見守り体制を強化しています。また、市の公用車へドライブレコーダーを配備し、行政による防犯体制も強化しています。

交通安全対策としては、各種交通安全教室等の啓発活動の推進、見通しの良い道路や交通安全施設の整備を進めています。

【主要課題】

- 東日本大震災や令和元年東日本台風の教訓を生かし、市民の防災意識の向上を図るとともに、災害に強い市街地の形成や、利根川堤防強化事業の推進、雨水排水機能の強化、防災体制や被災者支援の充実等が必要です。
- 地域における犯罪を未然に防止するため、市民の防犯意識を高めるとともに、地域の防犯体制の強化、犯罪が起きにくいまちづくりが必要です。また、消費生活に関するトラブルへの対応も求められています。
- 交通事故を出来る限りなくすため、交通安全の普及・啓発、交通安全施設の整備充実が必要です。



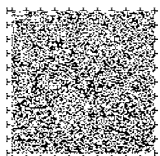
(4) 社会 (Social) 【都市基盤・交通分野】

【現状】

本市は、南北方向に東北道、国道4号及び国道122号等の幹線道路が縦断し、東西方向に圏央道及び国道125号が横断しており、交通利便性に恵まれています。さらに、久喜駅東側において、圏央道スマートインターチェンジの設置に関する検討を進めています。

*1 医療的ケア児：医学の進歩を背景として、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引等の医療的ケアが日常的に必要な児童のこと。

*2 ランニングパトロール隊：本市内で定期的にランニングやジョギングを行っている人に、日頃の活動の範囲内で「児童生徒の見守り」、「防犯灯の故障や道路の不具合箇所の通報」等、地域の安全・安心見守り活動をお願いする市独自の取組み。



公共交通としては、市内を JR 宇都宮線、東武伊勢崎線及び東武日光線が縦断し、久喜駅、東鷲宮駅、栗橋駅、鷲宮駅及び南栗橋駅を有しており、鉄道利便性に恵まれています。また、市内循環バスやデマンド交通^{*1}（くきまる）、くきふれあいタクシー（補助タク^{*2}）を運行しています。

住環境では、計画的な住宅地としての土地利用や、空家等の適正管理・活用を進めています。公園については、適正な維持管理を行うとともに、現在、「(仮称) 本多静六記念 市民の森・緑の公園」や、栗橋駅西地区における整備を進めています。

安全・安心な水道水の供給や生活排水等の適正な処理を行うことにより、市民が快適で住みやすい環境づくりを進めています。

【主要課題】

- 本市の交通利便性を生かし、長期的視点に立った計画的なまちづくりが必要です。
- 市内駅周辺における計画的な土地利用や賑わいづくり、住環境の更なる整備・改善が必要です。
- 市内の円滑な移動を支える道路網の充実、多数存在する橋梁の長寿命化を図るとともに、歩行者や自転車が安全に通行するための道路整備が必要です。
- 市民の生活を支える交通手段について、利用者ニーズを踏まえ確保することが必要です。
- 高齢化を踏まえ、誰もが安心して利用できる公共交通のあり方の検討が必要です。
- 快適な憩いの場を提供するため、公園施設の長寿命化や利用者ニーズへの対応、市民との協働による公園の維持・管理体制の確保が必要です。
- 安全・安心な水道水を安定供給するため、老朽化施設の更新や耐震化が必要です。また、衛生的な生活環境の創設のため、公共下水道の整備や合併処理浄化槽の普及促進が必要です。

(5) 経済 (Economic) 【産業分野】



【現状】

本市では、特産品の梨やいちごをはじめ、米や野菜及び花き等を生産する都市近郊農業^{*3}が行われています。また、市内外に対する農産物の PR、学校給食における地場産野菜の使用推進、市内生産者の6次産業^{*4}化、環境に配慮した農業の推進も図られています。

商業分野では、久喜駅、栗橋駅及び鷲宮駅等を中心とした既存商業地区での商店街の運営、幹線道路沿いでの大規模商業施設の出店が進められています。

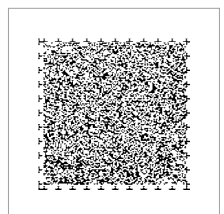
工業分野では、久喜菖蒲工業団地、清久工業団地、清久工業団地周辺地区、鷲宮産業団地、菖蒲北部地区、菖蒲南部産業団地等の産業拠点に加え、新たに、高柳地区における産業基盤整備が進められています。

^{*1} デマンド交通：利用登録をした人が、電話等の予約により、自宅等から目的地、目的地から自宅等まで、乗り合いにより移動する運行形態の輸送サービスのこと。

^{*2} 補助タク：公共交通の補完・充実を図り、75歳以上の高齢者や障がい者等交通弱者の移動手段の確保と日常生活の利便性の向上のため、地方自治体が運行する登録型のタクシーサービス。

^{*3} 都市近郊農業：大消費地に近い農業地域、都市の生産緑地、市民農園等において営まれる農業のことで、都市型農業は住民に新鮮で安全な農産物を供給している。

^{*4} 6次産業：農業や水産業等の第1次産業が第2次産業としての食品加工、第3次産業としての流通販売にも業務展開し、新たな付加価値を生み出す取組みのこと。



市内の雇用や労働環境については、久喜市ふるさとハローワークを設置し、就職相談や情報提供等、求職者への支援が行われています。

【主要課題】

- 本市の地勢を生かし、消費者ニーズに対応するため、農業の担い手育成やブランド化の推進とともに、商業や観光等の他産業との連携による農業の振興を図る必要があります。
- 賑わいと活力のある商店街とするため、空き店舗の活用やインキュベーション施設^{*1}の整備等、起業・創業がしやすい環境づくりが必要です。
- 地域の労働力を確保するため、女性や高齢者の就業支援、企業と求職者のニーズのマッチングに加え、多様で柔軟な働き方の一層の推進が求められます。
- 産業基盤の整備と企業誘致による新たな雇用の創出が必要です。
- 人生100年時代^{*2}における学び直し^{*3}の場として、リカレント教育^{*3}の充実が必要です。

(6) 環境 (Environmental) 【環境保全分野】



【現状】

本市は、河川や用排水路、池沼、湿地等の水辺、農地、屋敷林、河畔砂丘等の緑豊かな景観を有しています。

こうした自然環境を保全し、次世代に継承するため、本市では、市民や事業者の理解と協力のもと、水質汚濁や大気汚染等の公害への対応や良好な景観づくり、環境負荷を低減する循環型社会の形成を進めています。また、公共施設での太陽光発電の推進や、市内循環バスや学校給食センターの配送トラックへ電気自動車を導入するとともに、令和3（2021）年4月には、令和32（2050）年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ^{*4}」を宣言し、市全体で地球温暖化防止の取組みを推進しています。

【主要課題】

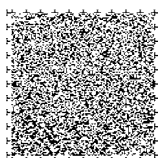
- 環境に対する消費者の価値観や企業の行動規範の変容を捉え、豊かな緑や美しい生活環境を実感できるよう、市民等の協力のもと、緑化やまちの美化、水質保全、公害対策等の推進が必要です。
- 美しいまちを次世代に残すため、ごみの適正処理のほか、ごみの減量やリサイクルの推進が必要です。
- 脱炭素社会を目指す世界的な動きに対応し、地球温暖化に歯止めをかけ、持続的な発展を図るため、市民・事業者・団体・行政が一体となって、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組みを進める必要があります。

*1 インキュベーション施設：創業初期段階の起業家を支援するため、通常よりも安価な賃料の事務所の提供や、事業の立ち上げに関するアドバイスを提供する施設のこと。

*2 人生100年時代：p.13参照。

*3 リカレント教育：p.14参照。

*4 ゼロカーボンシティ：p.15参照。



(7) 協働 (Partnership) 【協働分野】**【現状】**

本市では、久喜市自治基本条例のもと、協働のまちづくりを推進しています。市内では、町内会や自治会、様々なテーマの市民団体やボランティア等に加え、各地で地区コミュニティ協議会が設立され、豊かで住みよい地域社会づくりを目指した活動が展開されています。

また、市内の県立高等学校や本市と包括連携協定を結んでいる高等教育機関や事業者等と連携し、地域の活性化に向けた、多彩な活動を展開しています。

さらに、シティプロモーション^{*1}を推進し、久喜の魅力を戦略的に内外へ情報発信することで、市のイメージ向上や交流人口^{*2}・定住人口の増加、企業誘致等を図っています。

【主要課題】

- 地域コミュニティやテーマ型コミュニティ等の活動等、市全体のまちづくりに、より多くの市民が主体的に参加できるよう、裾野の拡大を図るとともに、まちづくり情報を積極的に発信することが必要です。
- 少子高齢化により、地域コミュニティの担い手が少なくなる中、市外との交流等を通じて、地域を活性化することも必要です。
- SDGsの達成のためには、市民や行政のみならず、市内事業者や高等教育機関等のあらゆる主体との連携や相互協力が不可欠です。
- 人口減少社会にあって、コミュニティを維持するためには、地域の魅力を高め、効果的に発信して、市外からの来訪者や人口流入を増やすとともに、市民の本市に対する誇りや愛着心を高め、住み続けたいと思えるまちづくりを進めることが必要です。

(8) 協働 (Partnership) 【行政運営・行政改革分野】**【現状】**

本市では、少子高齢化に伴い人口が減少し、税収の大幅な増が見込めない中、限られた資源を有効に活用するため、組織機構を見直し、効率的・効果的な行政運営を進めています。

デジタル社会の進展に対応するため、国の自治体DX^{*3}推進計画に基づき、行政手続きのオンライン化による行政サービスの向上やWi-Fi等の情報インフラ整備、マイナンバーやAIを活用した業務の効率化を図っています。

また、市民サービスの向上のため、総合窓口^{*4}化やコンビニ交付サービス等を推進しています。さらに、健全な財政基盤の確保や公共施設アセットマネジメント^{*5}を推進し、持続可能な行政運営の実現を目指すとともに、近隣市町と連携したイベントの実施や公共施設の相互利用を進めています。

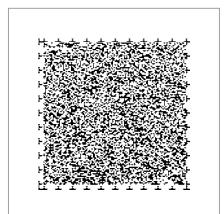
^{*1} シティプロモーション：地方自治体が地域の特色や魅力等を様々なツールで広く発信することによって、知名度や好感度を上げ、定住・交流人口の増加や企業誘致等につなげていくこと。

^{*2} 交流人口：p.12参照。

^{*3} DX(デジタル・トランスフォーメーション)：p.14参照。

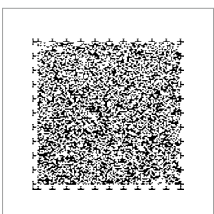
^{*4} 総合窓口：住民異動等の手続きについて、関連する全ての手続きを一度に完了できるように整備された窓口のこと。

^{*5} 公共施設アセットマネジメント：老朽化した施設の統廃合や余剰施設の複合的な活用等を行い、一定の行政サービスを維持しつつ、長期的な財政支出の削減を図る取組みのこと。



【主要課題】

- 社会情勢の変化に伴う市民ニーズや行政課題に対応し、将来にわたり発展していくため、柔軟な組織機構、職員の政策形成能力の向上、簡素で効果的な行政評価システムの構築等、行政改革の推進が必要です。
- 行政のデジタル化により、市民の利便性向上を図るとともに、業務の効率化が求められています。そのためには、情報格差の解消や情報セキュリティ対策の徹底が必要です。
- 人口の減少により税収の大幅な増が見込めない中、健全な財政基盤を確保するため、事業のスクリップ・アンド・ビルド^{*1}、予算の選択と集中、公共施設の配置の適正化や長寿命化等による公共施設アセットマネジメント^{*2}が必要です。



*1 スクリップ・アンド・ビルド：事業の新設を行う場合において、歳出予算の肥大化を防ぐため既存の事業の廃止・見直しをすること。

*2 公共施設アセットマネジメント：p.31参照。